

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	19,165,569	18,637,637	75,191,860
経常利益(千円)	60,641	3,653	575,147
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	32,373	14,040	237,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,256	1,681	247,109
純資産額(千円)	8,569,004	8,654,761	8,749,655
総資産額(千円)	27,330,018	28,087,460	25,757,863
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.36	2.33	39.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.4	30.8	34.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第1四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生から一年が経過するも経済環境への影響は依然として厳しい状況にある中で、震災後の復興事業等により企業活動の回復がみられるなど、一部では緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、欧州債務危機問題、国内における電力供給の制限、雇用情勢の悪化懸念や円高基調の継続等の景気回復に対する懸念材料があり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、当社と株式会社マーク産業のシナジー効果を発揮するために、昨年立ち上げたプロジェクトチームで引続き業務改革を進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が171店舗になり、また、商品開発事業では卸売事業と連動した新商品の開発を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは営業企画提案を引続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、186億3千7百万円（前年同期比2.8%減）となりました。また、低価格志向の影響よりペットフード及びペット用品類の販売単価の下落進行による影響が大きく、営業損失は6千9百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

経常利益は3百万円（前年同期比94.0%減）となり、また、四半期純利益は1千4百万円（前年同期は四半期純損失3千2百万円）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億2千9百万円増加し、280億8千7百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が17億5千3百万円、商品が4億4千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億2千4百万円増加し、194億3千2百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億9千4百万円、短期借入金が13億円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少し、86億5千4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8千2百万円減少したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,033,400	60,334	-
単元未満株式	普通株式 2,646	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,334	-

(注) 「株式数(株)」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

(注) 上記は、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第1四半期末現在の所有状況を確認できており、その数は500株であり、他に単元未満の自己株式が68株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,010	3,454,731
受取手形及び売掛金	12,753,240	14,507,238
商品	2,961,110	3,410,891
貯蔵品	20,291	18,747
未収入金	1,780,474	1,709,959
その他	178,794	250,404
貸倒引当金	5,851	6,283
流動資産合計	21,031,070	23,345,689
固定資産		
有形固定資産	1,604,169	1,588,569
無形固定資産		
のれん	616,250	596,176
その他	238,903	228,164
無形固定資産合計	855,153	824,341
投資その他の資産	2,267,469	2,328,860
固定資産合計	4,726,792	4,741,770
資産合計	25,757,863	28,087,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,745,995	9,640,324
短期借入金	5,650,000	6,950,000
未払金	1,667,015	1,913,013
未払法人税等	55,277	15,584
賞与引当金	42,720	78,400
その他	244,613	243,863
流動負債合計	16,405,623	18,841,186
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
その他	552,584	541,512
固定負債合計	602,584	591,512
負債合計	17,008,207	19,432,699

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,822,785	4,740,249
自己株式	538	538
株主資本合計	8,741,630	8,659,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,673	2,947
繰延ヘッジ損益	433	1,100
為替換算調整勘定	1,215	286
その他の包括利益累計額合計	8,024	4,334
純資産合計	8,749,655	8,654,761
負債純資産合計	25,757,863	28,087,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	19,165,569	18,637,637
売上原価	16,814,507	16,382,512
売上総利益	2,351,062	2,255,124
販売費及び一般管理費	2,341,718	2,324,755
営業利益又は営業損失()	9,344	69,630
営業外収益		
受取利息	719	2,028
受取配当金	1,353	2,428
持分法による投資利益	45,548	67,499
その他	17,966	15,316
営業外収益合計	65,588	87,273
営業外費用		
支払利息	10,685	11,042
その他	3,605	2,946
営業外費用合計	14,291	13,988
経常利益	60,641	3,653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,247	-
その他	2	-
特別利益合計	17,250	-
特別損失		
固定資産除却損	9,246	6,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,054	-
投資有価証券評価損	67,323	-
特別損失合計	106,624	6,380
税金等調整前四半期純損失()	28,732	2,727
法人税、住民税及び事業税	19,617	13,570
法人税等調整額	15,976	30,338
法人税等合計	3,641	16,767
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	32,373	14,040
四半期純利益又は四半期純損失()	32,373	14,040

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32,373	14,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,712	13,105
持分法適用会社に対する持分相当額	595	747
その他の包括利益合計	2,117	12,358
四半期包括利益	30,256	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,256	1,681

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1 受取手形割引高 1,340,088千円	1 受取手形割引高 389,603千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,319千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,321千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 30,446千円	減価償却費 34,771千円
のれんの償却額 20,073千円	のれんの償却額 20,073千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,579	16	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	96,575	16	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円36銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	32,373	14,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	32,373	14,040
普通株式の期中平均株式数(株)	6,036,173	6,035,978

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーク産業から事業の一部を譲受けることを決議し、同日株式会社マーク産業と当社は事業譲渡契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ペットフード・ペット用品の卸売事業

事業の内容 厚木物流センター、りんくう物流センター、岡山物流センター、岡山営業所が行う卸売事業

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社マーク産業を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、ペットフード・ペット用品の卸売事業を中心としたグループであり、現在グループ各社で行っている仕入・物流業務を統合することにより、効率的な物流網と物流システムの構築を図り、企業経営の効率化を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

エコートレーディング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。